

日本磁気共鳴医学会研究プロジェクト  
「脳梗塞における MRI 検査の標準化に関する研究」  
平成 18 年度第 2 回会議(企業分科会)議事録

日時：2006 年 7 月 1 日 12:00～13:00

場所：京王プラザホテル(42 階武蔵の間)

出席者：出席者：尾澤芳和，木村徳典，近藤康洋，佐々木真理，佐瀬 茂，七戸金吾，杉本 博，鈴木由里子，竹内博幸，伊達信忠，傳法昌幸，永井博之，林 英昭，平田直樹，百島祐貴（五十音順）

### 1. 宿題事項の報告

前回会議において宿題となっていた，拡散強調画像，灌流強調画像解析環境の標準化へむけての諸事項につき，各メンバーより報告した。

報告事項の項目番号は下記の通り。

- (1) 拡散強調画像 Auto Window 表示の実装
- (2) 拡散強調画像 スケーリングファクターの統一
- (3) 灌流画像 Auto Window 表示の実装
- (4) 灌流画像 標準 LUT の実装
- (5) 灌流画像 至適 Deconvolution アルゴリズムの実装
- (6) 灌流画像 First moment MTT アルゴリズムの実装
- (7) 灌流画像 血管除去アルゴリズムの実装
- (8) マニュアルなどの用語統一

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
A 社	試作中	○	試作中	○	検討中	試作中	検討中	○
B 社	N/A	N/A	○	○	○	開発中	開発中	○
C 社	N/A	N/A	N/A	○	N/A	N/A	N/A	N/A
D 社	○*	○*	○*	○*	検討中	○	検討中	○
E 社	検討中	○	検討中	検討中	○	○	○	○
F 社	○*	○*	○*	○*	○*	○	○	○
G 社	開発中	開発中	開発中	開発中	○	開発中	開発中	検討中
H 社	○	○	○	○	開発中	○	○	○
I 社	検討中	検討中	検討中	○	検討中	検討中	検討中	○

(○：対応済み，○\*：まもなく対応，N/A：該当せず)

## 2. 学会での演題発表について

第34回日本磁気共鳴医学会大会(2006年9月14-16日)にて、本プロジェクトの実績を報告する目的で、下記の2演題を発表予定である旨報告があった。

佐々木真理 他. “急性期脳梗塞における拡散強調画像の標準化”

百島祐貴 他. “急性期脳梗塞におけるMR灌流画像の標準化”

## 3. 関連プロジェクトの現状と今後の進め方について

佐々木先生より以下の報告があった

### ・本プロジェクトの現状

本プロジェクトは、昨年度、日本磁気共鳴医学会の公募プロジェクトとして発足したが、2年目になる今年度は学会からの委嘱による正式プロジェクトとなり、テーマも「急性期脳梗塞におけるMRI検査の標準化に関する研究」から「急性期」をはずし、「脳梗塞におけるMRI検査の標準化に関する研究」として慢性期梗塞を含めて対象を拡大して活動している。

日本脳ドック学会のガイドライン改定作業に伴い、無症候性白質病変のMRI診断、特にFLAIRの撮影法、判定法の標準化を検討する目的で、今年度より脳ドック分科会を新設した。

### ・ASIST-Japanの活動

本研究会、放射線科専門医会、ASIST-Japanの合同作業による「CT/MR灌流画像実践ガイドライン」の策定が進み、外部評価も終了して、WEB公開をめざして最終稿の検討段階となっている。

ASIST-Japanによる急性期脳梗塞の診断ガイドラインについても現在作業中で、来年度の公開、出版をめざしており、前記のガイドラインもこれに取り込まれる予定である。

### ・本プロジェクトの意義と活動目標

アルテプラザーのフェーズIV臨床試験をはじめ、複数の多施設臨床試験が間もなく開始される予定で、その中でこれらの研究成果が積極的に採用されつつある。さらに、Creutzfeldt-Jakob病の研究班でも、本プロジェクトが提案している拡散強調画像の標準化手法の採用がほぼ内定しており、本プロジェクトの成果が、即戦力としてただちに多くの分野活用される状況にある。

質の高い臨床試験、日常診療のためには、臨床検査の標準化、ガイドラインの整備が必須であり、逆にその臨床試験の成績をもってガイドラインが整備されるという関係が、スムーズに循環して、全体として前進するためにも、本プロジェクトの成果が期待されている。

## 4. その他の質疑事項

- ・ GE社のWSに表示されるMTE(Mean Time to Enhancement)がMTTと誤解されている場合があり、明確な表示が望ましい。
- ・ 推奨 deconvolution アルゴリズムとして、「bSVD およびこれに等価な方法」という記載が望ましい。
- ・ CT/MR灌流画像実践ガイドラインの公表は、7月中をめざしている。

以上 (文責 百島)